

【参考】あいち行革大綱2005（当初版）の概要（17年2月策定）

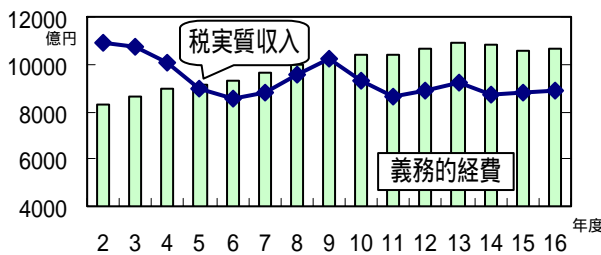
課 題

県の行財政を取り巻く環境の急激な変化

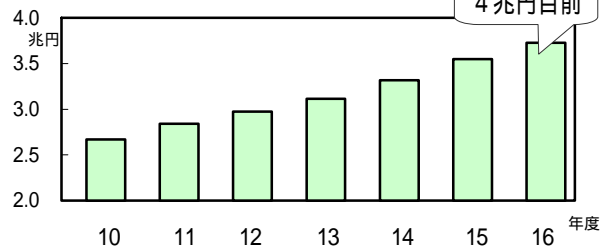
- 「万博・空港」後の県政運営
- 地方分権の進展（市町村合併、三位一体改革）
- 地域活動の活発化（県民との協働）
- 団塊の世代職員の大量退職（6年間で4分の1の職員が退職）

危機的な財政状況

低迷する税収と増加する義務的経費



増える県債残高



県税収入が落ち込む中、行政水準の維持と経済対策のために県債を大量発行してきた。

4兆円目前

改革の目標

新たな地域経営システムの構築

地域全体で公共サービスを提供、県は地域のコーディネーターへ

改革の3つの視点（手段）

次の視点から積極的に改革に取り組みます。

分権改革

県の果たすべき役割を見直します

- 市町村との新たな関係の構築
- 民間活力の活用
- 県民との協働 等

県庁改革

県の役割を踏まえて県の体制を見直します

- 組織・機構の見直し
- 多様な任用形態の検討
- 施策・事務事業の見直し
- 定員・給与等の適正な管理
- 能力・実績重視、人材育成
- 指定管理者制度の導入 等

財政改革

分権改革・県庁改革を踏まえて財政健全化を図ります

- 歳出抑制と歳入確保
- 財政の弾力性の確保 等

平成 17～19 年度：目標の早期実現に向けてできるだけ多くの取組を推進（短期集中取組期間）

平成 20～22 年度：適切なフォローアップを行い、さらなる取組を推進

自主・自立の活気あふれる地域社会、スリムで躍動感のある県庁